

看護師等養成所実習機会確保事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、医療の担い手となる質の高い看護師等の養成を図るため、保健師助産師看護師法施行令（昭和28年政令第386号）第11条に基づき山梨県知事の指定を受けた看護師等養成所及び歯科衛生士法（昭和23年法律第204号）に基づき山梨県知事の指定を受けた歯科衛生士養成所（以下、「補助事業者」という。）における実習に係る検査等に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金等の交付の対象となる経費及びその補助率)

第2条 前条に規定する事業に対する補助対象経費及び交付額の算定方法は、次のとおりとする。

- (1) 別表の第1欄に定める対象経費の実支出額と第2欄に定める基準額とを比較して少ない方の額を補助対象経費とする。ただし、他の補助金等の補助対象となるものは対象経費に含めないものとする。
- (2) 前号により選定された額に別表の第3欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(補助金等交付申請書及び添付書類の様式、提出期限)

第3条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとする場合は、補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類等を添えて、知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る消費税仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(補助金の交付条件)

第4条 この補助金の交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業に要する経費の配分又は事業の内容の変更をしようとするときは、事業変更承認申請書（様式第2号）を提出し、知事の承認を受けること。ただし、補助対象経費の各費目相互間において、いずれか低い額の20%以内を増減させる場合又は補助事業の目的の達成に支障をきたさない事業計画の細部の変更であって、交付決定を受

けた補助金の額の増額を伴わない場合はこの限りでない。

- (2) 事業を中止し、又は廃止しようとするときは、事業中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を提出し、知事の承認を受けること。
- (3) 事業が予定の期間内に完了する見込のない場合又は事業の遂行が困難になった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
- (4) 知事は、前条第2項の規定により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について減額して交付申請がなされたものについては、これを審査し、適当と認めるときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して交付決定するものとする。
- (5) 知事は、前条第2項ただし書の規定により交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（実績報告書の様式、提出期限）

第5条 補助事業者は、当該事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は交付決定をした年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、事業実績報告書（様式第4号）に必要関係書類を添え、知事に提出しなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の額の確定）

第6条 知事は、前条第1項の規定による事業実績報告があったときは、当該報告書の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、補助事業の成果が補助金の交付決定の内容及び条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の交付方法）

第7条 補助金の交付は、精算払とする。

（書類の保管）

第8条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助事業の完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の翌年度から起算して5年間整備、保管しておかなければならない。

（消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第9条 補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、消費税及び地方

消費税に係る仕入控除税額報告書（様式第5号）により速やかに、知事に報告しなければならない。

- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、知事が定める。

附則

- 1 この要綱は、令和4年7月14日から施行し、令和4年4月1日から適用する。
- 2 この要綱は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金については、この要綱の失効後もなおその効力を有する。

別表

1 対象経費	2 基準額	3 補助率
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、看護師等養成所の実習において実施するPCR検査等に要する経費	1,720千円	1/2